

新型コロナウイルス感染症に係る生活支援事業 自殺対策基本指針進捗管理票（別表）

令和5年5月

事業名	事業概要 (内容・時期・対象など)	R2年度事業実績	R3年度事業実績	令和4年度事業実績	指針 に 該当	自殺対策基本指針 該当ありの場合				担当課 ・ G	部 局
						No.	指針第3章【項目】				
							大	中	小		
1 住居確保給付金	内容：離職等により経済的に困窮し、住居を失った方又はそのおそれがある方に対し、安定した住居の確保と就労自立を目的とする。原則3か月（最長9か月）の給付。給付が終了した方について、令和4年6月末までに申請を行った場合、3か月間の再支給を実施。 対象：大阪府が実施する郡部（9町村）分	住居確保給付金に関する相談を、住所地を管轄する池田・富田林・岸和田各子ども家庭センター内に設置されている「はーとほっと相談室」で受け付け。 令和2年度中の支給実績：91人	住居確保給付金に関する相談を、住所地を管轄する池田・富田林・岸和田各子ども家庭センター内に設置されている「はーとほっと相談室」で受け付け。 令和3年度中の支給実績：62人	令和4年度新規支給決定件数：5件 令和4年度再支給決定件数：5件	あり	66	7	(4)	②	地域福祉課・地域福祉支援G	福祉部
2 子どもの悩み相談 フリーダイヤル体制強化事業	学校等の臨時休業措置が延長となり、子どもの在宅時間が大幅に伸びるなどの生活環境の変化、保護者負担の増加などに伴い、児童虐待に関する電話相談の増加が見込まれることから、子どもが直接アクセスできる「子どもの悩み相談フリーダイヤル」（24時間365日）の日中の相談員を増員（1名）し、相談支援体制を強化する。	・相談員を増員（1名） ・4/16～5/31の46日間 【令和2年5月で終了】 終了理由：学校等の臨時休校措置がなくなったため	特になし (令和3年3月で終了)	なし	あり	74	7	(6)	①	家庭支援課 相談支援G	
3 メンタルヘルス専門相談	●通常の相談事業の中で対応 内容：職場において心の健康に不安を感じている労働者、従業員の心の健康問題に関わる中小企業の人事労務担当者及び使用者に、精神科医、臨床心理士、産業カウンセラーが相談に応じる。 実施日時：第1～4火曜日、第1水曜日 14:00～17:00	○専門相談 ・毎月5回 ・相談者21人	○専門相談 ・毎月5回 ・相談者27人	○専門相談 ・毎月5回 ・相談者29人	あり	40	5	(2)	②	労働環境課 相談G	商工労働
4 労働相談	●通常の相談事業の中で対応 内容：「労働契約」、「賃金」や「解雇・退職勧奨」などの労働問題に関する相談に対応。 実施日時：平日・9時～12時15分、13時～18時 毎週木曜日は20時まで	○労働相談の実施 ・通年 ・相談件数9,275件 ○特別労働相談会の実施 ・年2回 ・相談件数267件	○労働相談の実施 ・通年 ・相談件数 10623件	○労働相談の実施 ・通年 ・相談件数15,007件	あり	68	7	(5)	①	労働環境課 相談G	

新型コロナウイルス感染症に係る生活支援事業 自殺対策基本指針進捗管理票（別表）

令和5年5月

事業名	事業概要 (内容・時期・対象など)	R2年度事業実績	R3年度事業実績	令和4年度事業実績	指針 に 該当	自殺対策基本指針 該当ありの場合				担当課 ・ G	部 局
						No.	指針第3章【項目】				
							大	中	小		
5 OSAKAしごと フィールドによる 雇用・就業環境の改 善を目指した就業 支援の総合サービ ス	学生・若者・就職困難者等の求職者等に対する就業 支援を実施。	3,343人	6,581人	6,679人	あり		7	(5)	②	就業促進 課	部
6 大阪府地域若者サ ポートステーショ ンによる若年無業 者等の職業的自立 を目指した就労支 援事業	15歳から49歳までの若年無業者を対象に、自己肯定 感の養成や就職活動のサポート等、職業的自立に向 けた就労支援を実施する。	111人	115人	115人	あり		7	(5)	③	就業促進 課	
7 スクールカウンセ ラー等活用事業	スクールカウンセラーの小学校での活動時間を拡充 することにより、コロナ禍で一層深刻化する児童の 心のケアや保護者等の悩みの相談、教職員への助言 等の支援ニーズに対応	33回 ※スクールカウンセラースーパーバ イザーによる緊急支援枠の強化につ いては、補正予算終了。 R3年度はスクールカウンセラーの配 置時間を拡充。	小学校での相談活動（のべ人数） 37,606人	62236人（延べ人数）	あり	97	9	(2)	①	小中学校 課 生徒指導 G	教育 庁
8 こころの電話相談 (GW)	内容：新型コロナウイルス感染症に関するこころの 電話相談 日時：5月2日～6日 ・ 9時30分～17時 対象：大阪府民	件数：208件	R3年度は実施していない。		なし					こころの 健康総合 センター	健康 医療 部
9 こころの健康相談 統一ダイヤル	●通常相談業務の中で対応 内容：こころの病やこころの健康についての電話相 談 日時：平日・9時30分～17時 対象：大阪府民	件数：5,854件	件数：5,678件	件数：6,163件	あり	76	7	(6)	①	こころの 健康総合 センター	

新型コロナウイルス感染症に係る生活支援事業 自殺対策基本指針進捗管理票（別表）

令和5年5月

事業名	事業概要 (内容・時期・対象など)	R2年度事業実績	R3年度事業実績	令和4年度事業実績	指針 に 該当	自殺対策基本指針 該当ありの場合				担当課 ・ G	部 局
						No.	指針第3章【項目】				
							大	中	小		
10 こころのホットライン	内容：新型コロナウイルス感染症に関するこころの電話相談 日時：平日・9時30分から17時 対象：新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅か宿泊施設で療養中の方・入院している方（療養後・退院後も含む）、医療従事者・支援者とその家族	件数：（医療従事者）27件 件数：（自宅・宿泊療養中の方）177件	件数（医療従事者等）17件 件数（自宅・宿泊療養者等）564件	件数（医療従事者等）5件 件数（自宅・宿泊療養者等）560件	なし					こころの健康総合センター	健康医療部
11 新型コロナこころのフリーダイヤル	内容：新型コロナウイルス感染症に関するこころの電話相談 日時：毎日（土日祝日・年末年始も実施）・9時30分から17時 対象：大阪府民 関西カウンセリングセンターに事業委託	件数：1,634件	件数：6,254件	件数：5,158件	なし					こころの健康総合センター	
12 こころのほっとライン（新型コロナ専用）（SNS相談）	内容：新型コロナウイルス感染症に係るこころの悩みについてLINE（文字チャット）で相談に応じる。 日時：水・土・日曜日（17時30分～22時30分） 対象：大阪府民 ※別途、若年者層向けの自殺対策（新規）事業として実施する「SNS相談体制整備事業（大学生・妊産婦向け）」と同日時で実施	友だち数：3679人 相談件数：2151件 相談者は女性が半数以上を占め、年代は40代と50代が多い。相談内容は健康問題（精神的）が最も多く、次いで家庭問題、健康問題（身体的）の順であった。	R3.4～6月は休止、7月より再開 友だち数：4339人 相談件数：1154件	友だち数：5,658人 相談件数：2,173件 若者向け相談窓口案内サイト「大阪こころナビ」に掲載したこともあり、友だち登録数及び相談件数は前年度より大幅に増加。	なし					地域保健課 精神保健G	
13 こころの健康相談事業	●通常相談事業の中で対応 内容：保健所において精神科医やケースワーカー、保健師等による精神保健福祉相談・訪問指導を実施 実施日時：平日・日中	こころの健康相談事業 相談件数：3,021 件	こころの健康相談事業 相談件数：2,913件	こころの健康相談事業 相談件数：2,941件	あり	45	6	(1)	①	地域保健課 精神保健G	
14 妊産婦こころの相談センター事業	内容：府内（大阪市・堺市含む）のメンタルヘル스에不調を抱えている妊産婦に対し、電話相談を実施 実施日時：平日・10時～16時	・相談件数487件、医師相談29件で前年度より大幅に増加。 ・市町村支援として、精神科医と産科医を助言者とした事例検討会を2回（4市町村）実施。	・相談件数573件、医師相談23件 ・市町村支援として、事例検討会を1市に対し実施。	・相談件数572件、医師相談51件 ・市町村支援として、事例検討会を1市に対し実施。	あり	64	7	(3)	①	地域保健課 精神保健G	

事業名	事業概要 (内容・時期・対象など)	R2年度事業実績	R3年度事業実績	令和4年度事業実績	指針 に 該当	自殺対策基本指針 該当ありの場合			担当課 ・ G	部 局
						No.	指針第3章【項目】			
							大	中		
15 妊産婦臨時電話相談	《大阪府助産師会へ委託》 内容：妊産婦からの妊娠・出産・子育てなどに関する電話相談 日時：4/29、5/2～/6（6日間）・9時～17時 対象：大阪府民	《大阪府助産師会へ委託》 内容：医療機関・保健機関等の長期休業期間中に、妊産婦からの妊娠・出産・子育てなどに関する電話相談を実施。 日時・実績：各9時～17時 ①4/29、5/2～/6（6日間）、相談件数 91件 ②8/12～8/14、相談件数7件 ③12/29～1/4、相談件数21件 対象：大阪府民	①R3.5.1～5.5 相談対応件数12件 ②R2.8.12～8.16相談対応件数14件 令和3年8月にて終了。 (休日の電話相談件数は減少。一般的育児相談が主のため、平日の各市町村母子保健主管課や助産師会が開設している電話相談にて対応。)	-	なし				地域保健課 母子G	
16 NPO等活動支援によるコロナ禍における社会課題解決事業	内容：新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題に対して、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、民間の資金提供先とNPO等との協働により課題解決を図る取組みを実施。 対象：大阪府民	以下の3事業を実施 ■あいらん地域の不安定労働者就職・居住支援（事業費10,500千円） ■府営住宅を活用した若者への就職・居住支援（事業費10,000千円） ■高校と連携した子ども食堂の追加実施と子どもを見守る活動（事業費10,000千円）	以下の5事業を実施。 事業費はNPOがクラウドファンディングで集めた寄付+資金提供者である村上財団のマッチング寄付の合計。 ■ 泉北ニュータウンの子どもたちの社会的孤立を支える！子ども食堂ゴーストキッチンサポート事業（事業費551万円） ■ おおさか10代給付型職業訓練・就職支援事業「テンセイ・キャンプ」（事業費1,041万円） ■ 外国人留学生向け成果型追加時給支援制度「OHINERI（オヒネリ）」（事業費814万円） ■ コロナ禍の孤立や不安から子どもたちを守るチャット相談事業（事業費404万円） ■ 大阪府下のろう児・難聴児とその家族への出張型・オンライン支援プロジェクト（事業費606万円）	以下の7事業を実施。 事業費はNPOがクラウドファンディングで集めた寄付+資金提供者である村上財団のマッチング寄付の合計。 ■ 未来へ繋ぐ不登校支援。地域を生きる学びのフィールドへ。子どもも大人も自由に学ぶ【くつろぎ自由研究室】を開設したい。（事業費：635万円） ■ 不登校・ひきこもりの子ども達がオンラインのバーチャル空間で繋がる・学べる居場所創り（事業費：693万円） ■ LGBTQが気軽に集え、相談できて、生きていける地域にするための居場所事業（事業費：495万円） ■ 生活に困窮する子育て世帯・若者を支援する子ども食堂等に食料品を届ける仕組みづくり（事業費：416万円） ■ コロナ禍の多胎妊産婦支援 -大阪650組の双子や多胎児ママパパをつなげるプロジェクト-（事業費：1,104万円） ■ 大きな社会課題である食品ロスと貧困を同時に解決！美味しく食べられるのに廃棄となる可能性の高い食品を様々な理由で困窮している人達へ配布（事業費：507万円） ■ 大阪府下の生活困窮者へ健康的な食事を！孤立児童へ食の楽しみを！「フードロス解決	なし				企画室推進課推進G	政策企画部

事業名	事業概要 (内容・時期・対象など)	R2年度事業実績	R3年度事業実績	令和4年度事業実績	指針 に 該当	自殺対策基本指針 該当ありの場合			担当課 ・ G	部 局	
						No.	指針第3章【項目】				
							大	中			小
17 ドーンセンターに おける困難・課題 を抱える女性に対 する支援事業	内容：新型コロナウイルス感染症の影響により不安 や悩みを抱える女性に対し、必要な情報提供や相談 対応、同じ悩みを抱える者同士が交流できる場を提 供するとともに、必要に応じて、協賛企業等により 提供を受けた女性用品等を配布。 時期：平日（月曜日を除く）午後1時から午後6時 土曜日 午前10時から午後6時 日曜日・祝日 午前10時から午後5時		○情報・相談室来所者数650名 ○交流会実施25回（参加者95名） ○必要に応じた生活用品等の提供（23の 協賛企業・団体）	○情報・相談室来所者数1,151名 ○交流会実施54回（参加者252名） ○必要に応じた生活用品等の提供（31の 協賛企業・団体）	なし				男女参 画・府民 協働課 男女共同 参画グ ループ	府民 文化 部	